

令和3年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 4	公益目的事業 16
主査名	秋山孝正 関西大学環境都市工学部教授	
研究テーマ	脱炭素社会に向けた持続可能な統合的交通政策に関する研究	
本研究では、持続可能な開発目標（SDGs）の概念を踏まえて、脱炭素社会の都市交通政策について考察する。とくに、生活様式の変化を踏まえた持続可能な都市交通に関する統合的政策の提案を行う。具体的には、以下の各課題を設定して分析を進める (1) 生活様式変化と交通機関多様性を考えた道路交通政策の提案 COVID-19 による生活様式の変化を踏まえて、持続可能な道路交通政策を提案する。具体的には、生活様式の変化に伴う交通行動変化に関する実態調査を行うとともに、脱炭素社会における多様な都市交通機関の分担関係を明確にする。たとえば、公共交通の需要減少、道路交通事故状況の変化、自転車交通の増加などの多様な現象変化に対する持続可能な交通政策を示す。 (2) 脱炭素社会の生活様式を踏まえた持続可能な道路交通政策の評価 地方都市圏の都市交通の脱炭素化に向けて、新しい生活様式の持続可能性を評価する。具体的には、テレワーク促進による生活様式変化について生活行動モデルを構築する。このモデルを用いて、交通行動・付加的活動時間の変化による自動車利用減少を推計する。さらに交通行動シミュレーションにより、自動車交通渋滞緩和を考慮した二酸化炭素排出量削減効果を算定する。 (3) 地方都市の鉄道投資効果からみた統合的交通政策の構築 自家用車に過度に依存している地方都市において、鉄道の投資効果を確認するために、地方鉄道のサービス改善が沿線住民の行動等に与える影響について、WTP(支払意思額)評価に対応したアンケート調査を実施する。その際、影響度合いの大きさをより頑健に計測することで、既存研究で課題とされている部分を克服し、説得力のある統合的交通政策論に結び付ける。 (4) 応用都市経済モデルによる統合的交通政策の効果計測 本研究では、徒歩・二輪・公共交通・自動車に関する統合型交通手段選択モデルを組み込んだ応用都市経済モデルを開発し、歩道・自転車道整備、自動車と公共交通のシームレス化などの都市交通政策に関する脱炭素化効果の計測を行う。さらに、徒歩・二輪の利用増加にともなう健康増進効果を計測し、持続可能な健康都市の構築に貢献することを明確化する。 研究の方法としては、概要に示すサブテーマの研究グループは定期的に研究討議を行い、情報を交換する。また、随時、研究会を開催して、研究グループ間の情報交換を行う。また、実務者メンバーは、現実的視点からの意見交換を行う。さらに、関西地区の都市交通研究グループとの研究協力を行う。		